

2 防災情報の共有

2-1 国際会議の開催

2-1-1 アジア防災会議2006の開催

2006年3月15-17日、韓国・ソウルにて、『アジア防災会議（ACDR）2006～「兵庫行動枠組2005-2015」戦略的目標の実現に向けて～』が開催され、日本・韓国などアジア地域を中心に合計25ヵ国および国連機関・国際機関他から、関係者146名が一堂に会しました。この会議は、国連国際防災戦略（UN/ISDR）事務局、日本政府（内閣府）、韓国政府、アジア防災センター（ADRC）、世界気象機関（WMO）、国連人道問題調整部（UN/OCHA）、国連開発計画（UNDP）の主催によって開かれました。

本会議の目的は、アジア地域における災害の被害軽減のための取組の成果と課題を総括するとともに、2005年1月に兵庫県神戸市で開催された「国連防災世界会議」において採択された「兵庫行動枠組（Hyogo Framework for Action、HFA）2005-2015：災害に強い国・コミュニティの構築」についてアジア各国の実施状況報告なり推進のためのツール等について議論することにあります。詳しい会議の様子は下記のウェブページにおいて公開しています。

<http://www.adrc.or.jp/acdr2006seoul/index.html>

2-1-1-1 会議の概要

アジア防災会議2006の概要は以下の通りです。

- 1) 開催日：2006年3月15日（水）～17日（金）
- 2) 主催：韓国政府、日本政府（内閣府）、国連国際防災戦略（UN/ISDR）事務局、世界気象機関（WMO）、国連人道問題調整部（UN/OCHA）、国連開発計画（UNDP）、アジア防災センター（ADRC）
- 3) 参加者：146名（アジア地域を中心とする政府関係者、国際機関、NGO等）
- 4) 場所：韓国・ロッテホテルソウル

2-1-1-2 会議の内容と成果

3月15日（水）

10：30-12：00 開会式

(1) 開会挨拶

アジア防災会議2006は、ホスト国韓国消防防災庁（NEMA）ムン庁長の開会挨拶

で始まりました。ムン庁長は、出席者の韓国訪問を歓迎するとともに、事務局であるアジア防災センターが防災国際協力のための協議と情報共有の推進を行っていることを評価しました。また、会議で「兵庫行動枠組」の実施に関し各国の進行状況を確認することを目的としていることは大変意義深いことであると述べられました。ムン庁長は、さらに、インド洋津波による犠牲者に哀悼の意を示し、各国が共に防災対応能力を強化し、兵庫行動枠組のガイダンスに沿って行動することによって、災害の引き起こすさまざまな問題を克服し、安全な地球社会を築き上げることが可能であると述べられました。

(2) 祝 辞

日本政府を代表し、嘉数（かかず）内閣府副大臣により祝辞が述べられ、ホストとしての韓国政府および共催者のアジア防災センター、UN/ISDR、WMO などに感謝の意が示されました。副大臣は、近年の災害について取り上げ、各国が防災に取り組むことの重要性、とりわけ持続可能で安全な社会を構築するために、自然災害への社会的脆弱性を軽減す



図2-1-1-2-1 日本政府嘉数内閣府副大臣による祝辞

ることが必要であることを強調されました。さらに、この会議は兵庫行動枠組の実践を推進するために重要な機会であると述べられました。最後に嘉数副大臣は災害リスクの軽減が国際協力の分野としてふさわしいものであり、本会議が情報や技術を共有し、それを各国が応用していくことによって、防災対応能力の向上を図るよい機会であると締めくくられました。

続いて、WMO のクータバル公共気象サービス課長がジャロー事務局長からのメッセージを代読しました。防災活動の統合的な要素として、リスクに関する情報と早期警報システムの開発と統合は、自然災害がもたらす人命の喪失や社会経済的な被害を大幅に減少させることができる。よって、確立され改善された早期警報システムと関連する利用可能な技術の適応は、ハザードが災害に転じることを防ぐことができると述べられました。また、WMO は「兵庫行動枠組」、とりわけ第二分野であるリスクの特定、評価、観測及び早期警戒の推進に大いに取り組んでいるとの紹介がありました。さらに WMO はさまざまな災害の早期警報システムの確立を推進していること、中央・地方政府と早期警報を行う機関との連携を強化していること、国際・地域レベ

ルにおいて「兵庫行動枠組」を推進する戦略的なパートナーシップの構築に貢献していることが伝えられました。

(3) 基調講演

UN/ISDR のブリセーニョ事務局長は、まず「兵庫行動枠組」の実践を支援するための ISDR の取組みについて言及し、国や地方レベルにおける実践的な強化において ISDR が指導的な役割を果たしていることについて紹介しました。また、ISDR がよりよいコーディネートのもと結果主義のシステムとなり、国連改革の模範となるよう発展していくべきであると述べられました。同

時に、国連システムや国際・地域機関、NGO などの支援のもと、政府や国家機関がリーダーシップを発揮していくことの重要性について触れられました。また、世界防災プラットフォーム（GP/DRR）の設立に向け、その活動内容や時期について紹介し、本会議がその協議プロセスに貢献する重要なものとして位置づけられました。さらに、「兵庫行動枠組」のさまざまな地域における取り組み状況や ISDR の現在の優先的に取り組んでいる課題について取り上げて、最後にインド洋津波災害の被災国における早期警戒システム構築の進行状況について紹介しました。締めくくりとして ISDR が最近作成した「防災はすべての人が考え、決断しなければならない問題である」ことをメッセージとして伝える“Everybody’s Business”が上映されました。

続いて事務局を代表し、アジア防災センターの北本所長より参加者、ホストとしての韓国政府および会議を共催した UN/ISDR、WMO、UN/OCHA、UNDP に感謝の意が述べられました。北本所長は、アジアにおいて持続可能な発展を災害による問題が大いに阻害していること、これらの問題を克服し、持続可能な発展を実現するためには防災の取組



図2-1-1-2-2 ISDR ブリセーニョ事務局長による基調講演



図2-1-1-2-3 アジア防災センター北本所長による基調講演

みを推進することが重要であることについて言及しました。また昨年開催された世界防災会議において採択された「兵庫行動枠組」の実践のため ADRC が推進しているさまざまな取組みとして、総合的な防災政策の推進、さまざまな防災関係者との連携をはかるコミュニティベースのハザードマップ作成プログラム、インド洋津波災害の被災国への早期警戒システム構築支援、国際防災復興協力機構のもと行われている災害復興優良事例データベースの構築について紹介しました。

13：30－18：00 第一部 各国における進捗状況

テーマ：兵庫行動枠組（HFA）に関わるアジア地域各国における防災政策の進捗状況

議長：韓国延世大学環境工学科教授 チョー・ウォンチョル

記録：アジア防災センターコンサルタント マニー・ド・グズマン

(1) 導入

第一部は韓国延世大学環境工学科のチョー・ウォンチョル教授を議長として議論が行われました。まず、初めに UN/ISDR のブリセーニョ事務局長とジョー・チュン氏より「兵庫行動枠組」の概要および問題点について簡単に紹介がありました。また、アジア防災センターの中野主任研究員より各国の進捗状況について議論するグループ討論の進め方について説明がありました。

(2) 「兵庫行動枠組」の実践をはじめのために

UN/ISDR の上級顧問であるプラビーン・パルデシ氏より現在作成中の「各国における「兵庫行動枠組」に関わる防災政策の実施の進め方についてのガイドライン」について紹介がありました。ガイドブックは、各国の政府高官、地方政府当局、指導者や専門家を対象とし、「兵庫行動枠組」の各国における実践を推進するために利用してもらいたいとの説明がありました。また、パルデシ氏は、ガイドラインの構成や原則についても説明を行い、本年10月までに ISDR のホームページでガイドラインが公表されること、またガイドラインの作成への協力について言及しました。

(3) グループ討議（5グループ）

参加者は5つのグループに分けられ、それぞれのグループにおいて下記のテーマにもとづいて各国の代表



図2-1-1-2-4 各国における「兵庫行動枠組」進捗状況に関するグループ討議

者から「兵庫行動枠組」の実践の現状、問題点について発表がありました。

- a) 防災の実践のための強い仕組みづくりと防災を国家や地域の取組みの優先課題とすること（HFA 優先行動分野 1）
- b) 災害軽減のための防災情報、早期警報システム、効果的なリスク・コミュニケーションと防災教育の推進（HFA 優先行動分野 2、3）
- c) 脆弱性・リスク軽減、災害軽減、対応、復興における国家や地域の対応能力の強化（HFA 優先行動分野 4、5）

グループ討議終了後、各グループの議論の結果について全体会合で発表が行われ、

(I) 現状、(II) 問題点、(III) 解決策について下記のような報告がありました。

(I) 現 状

テーマ a

- ・災害対応や救援をこえた効果的な防災のための組織づくり、連携メカニズムの構築
- ・防災に関する法的枠組、政策や今後の方針づくり
- ・あらゆる側面において総合的な防災戦略策定への動き

テーマ b

- ・学校カリキュラムへの防災の組み込み
- ・リスクや安全な環境に関する市民や消費者の意識啓発および教育
- ・ハザードマップ作成、リスク評価における協力体制
- ・地域に根ざした早期警報システムへの技術の適応
- ・メディアを通じた注意情報発信の向上
- ・コミュニティレベルの防災計画の策定

テーマ c

- ・貧困対策や生活向上・コミュニティ開発プログラムへの防災への視点の取り込み
- ・国家防災研究所、トレーニングセンター、人材開発プログラムの構築
- ・企業の防災活動への参画
- ・防災都市計画
- ・リスク軽減のためのガイドライン、規約、基準制定
- ・緊急事態対応計画の策定、緊急財源の確保
- ・緊急対応のための多国間協定

(II) 問題点

- ・法律、政策の不整備、防災の概念に関する認識不足
- ・いかに防災対策を開発に取り入れていくかについての方法
- ・いかに犠牲者や被害を軽減させるのかについての方法（津波・地震）

-
- ・私有財産を含む建物の耐震化の推進
 - ・さまざまな関係者（コミュニティグループ、PTA、企業家など）などの防災政策への関与をいかに深めていくか
 - ・外部の支援を受ける限界
 - ・防災活動を支援するために資金源を提供しうる銀行や政治家などの層の防災に関する認識をいかに高め、活動に巻き込んでいくか
 - ・予報の技術を高めていくこと
 - ・伝統的な知識の活用
 - ・災害リスクやインパクトについての正確かつ時宜を得た、適当な情報提供

(Ⅲ) 解決策

- ・さまざまなセクターやグループ（特にそれまで無関心だった層）の防災活動に対する意識啓発、動機付け、関与を高めること。
- ・国家の防災対策システム強化、地方政府の権限強化、連携システムの強化
- ・防災と社会経済開発との統合についてのドナーの関与および制度的支援
- ・建築基準のみなおし
- ・現代に見合った関連法、政策、規範、基準、ガイドラインの策定
- ・防災対策のための予算確保
- ・NGOの関与
- ・自助、共助を推奨する国民運動
- ・情報、知識、経験、専門技術を共有するための持続的な協力
- ・防災活動への女性の参画
- ・教育およびトレーニングの推進（特に政策決定者および実践者向け）
- ・定期的なフォーラム、会合、訓練を通じた持続的な討議・交流

3月16日（木）

09：10－12：10 公開フォーラム：韓国政府・WMO 共催特別セッション

テーマ：防災分野における水文・気象関係者と防災関係者の連携

司 会：韓国国立防災研究所主任研究員 ドュグケウン・パーク

(1) 開会挨拶

韓国消防防災庁（NEMA）ムン庁長および共催のWMO クータバル氏による開会挨拶が行われ、アジア防災会議の参加者に加え、韓国政府およびメディアからの参加者を迎えてフォーラムが開催されました。

(2) ビデオ上映

韓国消防防災庁（NEMA）の活動紹介ビデオ“Safe Korea, Active NEMA”が上映され、韓国の近年の災害やNEMAの災害による被害軽減のためのさまざまな活動、防災対策が紹介されました。

(3) プレゼンテーション

NHK国際放送局長佐藤俊行氏より「自然災害発生時の放送局の役割」と題した発表が行われました。まず、NHKがインド洋津波災害後に、アジアの放送局が津波発生時にどんな情報を得ることができたか、またどのように対応を行ったかを検証するワークショップを行ったことを紹介しました。そして、そのワークショップを通して、津波に関する知識の不



図2-1-1-2-5 公開フォーラムの様子

足、自然災害対応のための資金不足や基本的な緊急事態対応計画の未整備などが、被害者数が大きくなったことの要因であったと説明されました。NHKはこれを受け、自然災害による被災者数や経済被害の軽減するためにメディアが果たすことのできる役割について伝える国際会議を開催したこと、さらに起こりうる災害に備えた計画やマニュアル策定について指導を始めたことを紹介しました。最後に佐藤局長は、自然災害による被害軽減に放送局が大きな役割を果たすことを述べ、締めくくりました。

(4) 共同プレゼンテーション：防災分野における水文・気象関係者と防災関係者の連携

日本政府、韓国政府の水文・気象部門と防災部門の共同プレゼンテーションが行われ、両部門の連携を強化することが効果的な防災対策のために重要であるとの説明がありました。

まず日本の内閣府政策統括官付参事官（災害予防担当）の西川智氏より、日本の自然災害の状況、防災システムについて紹介があり、続いて日本の気象庁と防災関連部局の協力について、洪水予報システム、土砂災害警戒システムを例にとって説明がなされました。さらに、緊急時の政府の即時対応においては、省庁間の連携が重要であることについて述べ、2005年の台風14号による被害への対応を連携のよい事例として紹介しました。

続いて韓国の江南大学都市計画学部助教授のキム・ギョンヨン氏と韓国気象庁地震

計画課課長補佐のリー・ジュンヒー氏が韓国政府の代表としてプレゼンテーションを行いました。キム氏はまず韓国の自然災害と防災システムについての概要を説明し、さらに、効果的な災害対応のための科学的・系統的な防災情報システムとして近年開発を進めている国家防災システム（NDMS）の紹介を行いました。また、リー氏より洪水、地震、津波に対して正確な警報を伝えるための災害情報システムについて紹介があり、これらの情報を関連機関と効果的に共有することが重要であると考えていることが強調されました。

(5) パネルディスカッション

議長：香港気象台課長補佐 M.C.ウオン

記録：WMO ハーレー・クータバル

ウオン氏を議長とし、7カ国からの12人のパネリスト（次ページパネリスト一覧表を参照）を迎えて議論が行われました。パネリストは各国における水文・気象部局と防災部局の防災における協力について、これまでの経験を交えながら活発な議論を行いました。

7カ国のうち、水文・気象部局が防災業務に携わる法的な規定を明確



図2-1-1-2-6 パネルディスカッション

に持っている国は少ないが、すべての国において水文・気象部局が防災に関わる必要性を認識しているとのことでした。そして問題点として、両部局の連携は国家レベルでは非常にうまくいっている場合でも、地方レベルでは連携の状況にばらつきがあること、コミュニケーション技術の発展によって水門・気象部局から防災部局への情報の提供を適時に行うことができるようになってきているものの、それらの情報をいかにコミュニティに的確に伝えていくことの難しさがあげられました。

また、防災対策における二面性、つまり科学的な面と人間的な面の両方について認識し、防災対策においては常に住民に確実に届くことを考えていくことが必要であることを推奨し、災害リスク管理における参加型のネットワークの重要性を喚起しました。さらに、防災担当者、とくに地方レベルの担当者の警報についてのよりよい理解を促進する重要性について議論がありました。顔と顔を合わせる機会、会議、セミナー、共同訓練やインターネットを利用した教育システムなどを利用し、能力向上をはかることについても議論されました。

自然災害やその影響についての知識を深めるためには、パンフレットや小冊子、公開講座、展示会、インターネットを利用した子供のための防災情報などが有効であること、またメディアはコミュニティに情報を伝達すること、とりわけ住民の認識を高めることに大きな役割を果たすことについて同意がなされました。

最後に、近隣諸国が協力し国境を越えた災害情報や警報の共有を促進していくこと、すべての国々が協力し災害のないアジアを構築していくことが大切であるとの統括がありました。

パネリスト一覧表

[バングラデシュ]

Mr. Ehsna Ul Fattah, Additional Secretary, Ministry of Food and Disaster Management

Mr. MD. Abram Hossain, Director, Bangladesh Meteorological Department

[インドネシア]

Ms. Sriworo Budiati Harijono, Director General of BMG (Meteorological & Geophysical Agency)

[日 本]

Mr. Satoru Nishikawa, Director for Disaster Preparedness, Cabinet Office

[韓 国]

Mr. Heung-Soo Cheong, President, Korean Disaster Information Association

Dr. Byong-Lyol Lee, Deputy Director, International Cooperation Division, Korea Meteorological Administration

[モンゴル]

Mr. Badral Tuvshin, Director of Strategic Planning and International Relations Department, National Emergency Management Agency

Dr. Damdin Dagvadorj, National Agency for Meteorology, Hydrology and Environment Monitoring of Mongolia

[スリランカ]

Mr. Nimal Dharmasiri Hettiarachchi, Director, Ministry of Disaster Relief Services, National Disaster Management Center (NDMC), Ministry of Disaster Relief Services, Sri Lanka

Mr. Porakara Mudiyanse Langage Jyatilaka Banda, Director, Department of Meteorology

[タ イ]

Mr. Suporn Ratananakin, Director, Research and International Cooperation Bureau, Department of Disaster Prevention and Mitigation, Ministry of Interior

Mr. Supareerk Tansriratanawong, Director-General, Thai Meteorological Department

第二部 よりよい未来へ：さらなる関与と革新

テーマ：兵庫行動枠組を実施するための各国の防災政策の指針とツールの開発に向けて

13：30－14：30 導入・アジア太平洋地域戦略的国別行動計画（SNAP）の策定に向けて

議長：UNDP 防災部地域防災アドバイザー カマル・キショール

記録：ネパール地震技術協会（NSET）会長 アモッド・ディキシット

(1) 導 入

UN/ISDR アジア地域事務所上級職員のジョセフ・チャン氏はアジアにおいて「兵庫行動枠組」の実践をすすめるため、災害リスク軽減を行うための「戦略的国別行動計画（SNAP）」に関する説明を行いました。「兵庫行動枠組」を達成可能な行動に関連付けて推進していくことが重要であることを強調し、ここで提案する「戦略的国別行動計画（SNAP）」はこれまでの経験に基づいてアジアの国々のためにデザインされたものであり、アジア各国で適応できるものであるとし、概要を説明しました。



図2-1-1-2-7 ISDR アジア事務所ジョセフ・チャン氏によるプレゼンテーション

(2) SNAP の実践例プレゼンテーション

[バングラデシュ]

食糧管理・防災省の次官エーサヌル・ファター氏および国連プロジェクト事務所（UNOPS）訓練・啓発専門家兼チーム次長のアスラム・アラム氏によって、バングラデシュの SNAP 実践について下記のとおり説明がありました。

◆防災担当部局の明確化

－食糧管理・防災省が総合的な防災プログラム（CDPM）の実施主体である。

◆すべての関係者の協議の場の設置

－1971年のサイクロン被害および1988年の洪水被害（5億ドルの損害額）などを通して、政府および国民は「兵庫行動枠組」で取り上げられている多くのイニシアティブを含む防災についての新たな概念を取り入れた。

－慎重な過程を経て、2004年4月に総合的な防災対策が構築され、実践を開始した。よって、バングラデシュでは「兵庫行動枠組」ができる前から「枠組」で規定されている行動を実施している。現在は「枠組」に沿って微調整を行っている。

－食糧管理・防災省の使命は、「防災の文化」構築へ向けた発想の転換を行うこと。

◆防災政策を進めるロードマップ・枠組の整備

－総合的な防災プログラム（CDPM）：5つの重点分野

－国家リスク軽減課題のための財源の確定

◆国家および国際社会の関係者の組織的関与

－総合的な防災プログラム（CDPM）には、諮問委員会が設置されており、バングラデシュのすべての指導者が連携することにも重点が置かれている。

[フィリピン]

市民防衛事務所の計画課クリスピナ・アバット氏からフィリピンにおける SNAP の実践状況について下記のとおり紹介がありました。

◆防災担当部局の明確化

－中央災害調整委員会（NDCC）

◆防災政策を進めるロードマップ・枠組の整備

－予防と被害軽減、事前の準備、応急対応及び復旧と復興を含む総合防災計画

－防災のための制度的・法的システムの制定：大統領令1566第1項：防災のすべての側面の指針となる基本方針

◆今後の課題

－学校教育のすべてのレベルでの防災カリキュラム導入

－防災対応能力の向上

－中央災害調整委員会やその他の成果の整理集約

－提議中の防災法案の完成と承認

－国家戦略計画への防災の組み入れ



図2-1-1-2-8 フィリピンにおける SNAP の進捗状況についての発表

-
- －防災計画と防災財政の持続性確保のための将来的な方針策定
 - －構造物の減災対策の推進

[ベトナム]

洪水対策局副長官グエン・ヌオイ氏からベトナムにおける SNAP の実践状況について下記のとおり紹介がありました。

- ◆防災担当部局の明確化
 - －中央洪水予防委員会（CCFSC）
 - －国家捜索救助委員会（NCSR）
- ◆すべての関係者の協議
 - －洪水、鉄砲水、台風を含む SNAP
- ◆防災政策を進めるロードマップ・枠組の整備
 - －紅河デルタ：短期・中期・長期優先項目を設置した徹底的な防災
 - －南部：洪水と共に生きる
- ◆教訓
 - －防災は国家・地方の優先事項である
 - －あらゆる関係者の参加による CCFSC の設置
 - －政府・ドナー・NGO のパートナーシップ
 - －2006年10月制定の国家計画では防災が重点項目となった
 - －政府の防災予算の相当額の割り当て

3カ国からのプレゼンテーションを受け、議長のキショール氏は共通の問題点として下記をあげ、セッションを締めくくりました。

- －多くの国で人材育成が喫緊の課題である。
- －政府、NGO、学会、ドナーのパートナーシップ形成において問題点を抱えているが、ベトナムの例は他の国において参考にすべきよい事例である。
- －発想の転換が求められている。
- －防災はすべての関係者が認識すべき優先事項であり、進行中の開発プログラムと競合するものではなく共存するものであることを明確にすべきである。
- －アジアの多くの国、特に途上国において政策と法的な環境を整えることが重要な課題である。
- －「兵庫行動枠組」で目標とされている課題に取り組むためにさらに確固とした災害軽減プログラムが策定され、実施される必要がある。

14 : 30–15 : 35 発表および討論 1 : 防災と持続可能な開発

テーマ : (1) 政策、社会・経済開発へ防災を取り入れるためのガイドライン

(2) 情報・知識共有、ネットワーク化、パートナーシップの推進

議長 : UNDP 防災部地域防災アドバイザー カマル・キショール

記録 : ネパール地震技術協会 (NSET) 会長 アモッド・ディキシット

ティナ・ラムスタッド女史 (UN/ISDR 中央アジア地域プログラム担当官) が、「国の開発政策、開発計画、開発プログラムにおける災害リスク軽減の主流化」との演題で発表を行いました。同女史は、「兵庫行動枠組」を現地の条件に合わせて調整すること、各国のプラットフォームに多様な関係者を取り込むこと、成果を基準に照らして評価すること、などの重要性を力説しま



図2-1-1-2-9 発表および討論 1 : アジア防災センター河内氏による発表

した。主流化は容易でなく、多くの人にとってその目的を理解することは難しいと思われるが、「兵庫行動枠組」は、どの関係者もさまざまな行動のいずれかに参加できるようにになっています。同女史によれば、主流化における課題は下記のとおりです :

- 国内調整および継続的な取り組みを要する。
- 役割および責任を全員に与える必要がある。
- 国内プラットフォームを形成する必要がある。
- 国の誘導が必要不可欠である。
- 国内プラットフォームの基本要件は、つぎのとおり :
- 部門横断的な取り組み
- 主要官庁、民間部門、NGO およびメディアの参加
- 役割分担と責任の共有とを兵庫行動枠組 (HFA) に明記すること
- 全員に政策立案および法制化について発言権を与えること
- 協調機構
- 実施
- 優先事項マトリクスの定義

ADRC の河内研究員が、「ADRC メンバーカントリープロフィール集」と「TDRM 優良事例集」という小冊子について紹介を行いました。どちらの小冊子も、アジア地

域での「兵庫行動枠組」による災害リスク低減を支援するためのガイドラインとツールとを提供しようという趣旨で、ADRCが編集・編纂したものです。小冊子「ADRCメンバーカントリープロフィール集」の初版では、ADRC加盟国25ヶ国から寄せられた災害リスク低減策に関する情報を集録しています。収録情報は、(1) 国を左右するおそれのある天災、及び最近の大災害、(2) 災害管理システム、(3) 災害管理計画、(4) 国レベルの予算額、(5) 兵庫行動枠組（HFA）の進捗と現状、(6) 過去2年間における担当官庁主導の災害リスク軽減プロジェクト、ならびに(7) ADRCのパートナー。

河内研究員は、「ADRCメンバーカントリープロフィール集」の紹介を行うとともにTDRM（総合的な防災政策）という概念の重要性を再度説明しました。TDRMアプローチを効果的に適用するには、国内、国外を問わず、周囲の模範事例から教訓を汲み取ることが不可欠であると述べました。ADRCでは「TDRM優良事例集」の初版と補遺編とを出版しています。初版はアジア15ヶ国の模範事例28件を収録し、補遺編はアジア7ヶ国の模範事例12件を収録しています。河内研究員は、情報・知識の共有、ネットワーク化および協力関係を深化させれば、ADRCの出版した「ADRCメンバーカントリープロフィール集」と「TDRM優良事例集」は「兵庫行動枠組」の実施を促進するツールになるとの見通しを述べました。

つぎに、亀田氏（防災科学技術研究所・地震防災フロンティア研究センター（EDM-NIED）客員研究員）が「防災ハイパーベース」プロジェクトの概要を説明しました。このウェブサイトは、防災技術を普及させ、各国の「兵庫行動枠組」の実施を支援することを目的としています。同博士は、このネットワークとプロセスを成功に導くには、政府間協議（高額）と地域社会活動（例、EqTapプロジェクトがいち早く緑地帯技術として認めた、ベトナムにおけるマングローブ植林など）が欠かせないと述べました。

宇宙航空研究開発機構（JAXA）参事の加来氏が「アジア太平洋地域災害管理支援システム設立に向けた前哨アジアプロジェクト」について発表を行いました。このプロジェクトは、災害管理支援システムへの第一歩として2006-2007年度に実施される運びとなっており、地球観測衛星データ（ALOS<JAXA>、MODIS<NASA>など）を災害管理に活用することを目的としています。同プロジェクトは、インターネットベースの災害関連情報配信バックボーン、デジタルアジアプロジェクトとの協力、AITとJAXAによる人材開発活動、ならびに関係諸官庁・組織による努力・有志構想を通じて推進するものです。

JAXAのプロジェクトの紹介に続いて、荒木田主任研究員（ADRC）がALOX緊急対応システムの詳細を説明し、災害リスク軽減へのハイテク手法の応用の実例を示

しました。

16：15－17：45 発表および討論 2：防災と持続可能な開発

テーマ：(1) 早期警戒メカニズムの整備

(2) 効果的な災害対応のための事前準備の強化

(3) 効果的な復興のためのガイドラインとツール

議長：UN/OCHA バンコク所長 テリエ・スカブダル

記録：インド災害軽減協会（AIDMI）緊急支援コーディネータ

ディーペッシュ・シンハ

<早期警戒システム>

ハーレー・クータバル女史（WMO 公共気象サービス局応用プログラム部）が、「2005－2015年期兵庫行動枠組の推進における世界気象機関と各国の気象・水文部局との役割」との演題で、マルチハザードアプローチによって災害リスク管理の効果を高め、気象、水および気候の早期警戒を行う方策について発表を行いました。早期警戒システム群を常時、透明かつ迅速、一体的かつ

柔軟に稼働させ、多種多様な災害を捕捉できるようにする必要性を力説しました。法律面、組織面、資金面、技術・運用面、能力開発・訓練面、ならびに文化的側面、いずれにおいても重大な課題が山積しており、WMO は、人材の充実、戦略的提携の確立、情報の共有、ならびに資源の動員を通じて防災・災害軽減の取り組みを支援するつもりであると述べられました。

つぎに、ジョン・マックハリス氏（世界食糧計画（WFP）バングラデシュ事務所防災対応アドバイザー）が、「緊急即応体制の強化」に関する発表を行い、WFP とパートナーとの活動が、特にバングラデシュにおける「兵庫行動枠組」との関連において、緊急即応体制の強化に貢献していることを取り上げました。緊急即応体制の強化には、調整に力点を置いた、広範かつ包括的な提携関係が必要であり、また、災害リスクの特定、評価およびモニタリング、ならびにあらゆるレベルでの早期警戒・防災体制の強化に力を注ぐ必要があると述べました。さらに、1) 災害リスク軽減戦略



図2-1-1-2-10 発表および討論 2：防災と持続可能な開発

を拡充した包括的災害管理プログラムに緊急即応体制の強化を組み込み、2) 中央政府主導で災害リスク軽減と「兵庫行動枠組」との実施範囲をできるだけ広げ、3) バングラデシュ政府とあらゆるレベルのパートナーとの人材を充実させ、多数の組織の人材開発への取り組みを適切に調整し、災害リスク軽減国家計画の規模を広げ、一貫性を高め、包括的なものとして実施しやすくする必要性を力説しました。

<応急復旧プロセス>

カマル・キシヨール氏 (UNDP/BCPR 地域防災アドバイザー) は、1) 災害最弱者に焦点を置くこと、2) 生活の建て直しによる能力の回復、3) 民間部門など、他の関係者の取り込み、4) 自助自立の支援、5) 調整の透明性と説明責任、ならびに6) 災害リスクの低減の重要性について力説しました。つぎに、早期回復活動の簡素化は、救援活動を強化している最中であっても可能であり、被災者自身の自発的な復旧活動への支援、長期的な復興の基礎固め、リスクの確実な低減を通じて行うことができる。と述べました。さらに同氏は、課題として、早期回復の定義の明確化、被災直後の救援と復旧との両立、地方レベル、国レベルおよび地域レベルでの人材開発、ならびに優れた情報管理ツールの開発と実用化などの問題点を列挙しました。

プラビーン・パルデシ氏 (UN/ISDR 上級アドバイザー) は、リスク低減の主流化の機会をニーズ評価手順によって判定する方法をテーマに発表を行いました。その実現には、1) 行政部門評価実務の定式化・文書化を通じて人道支援と開発段階とを関連付け、2) リスク低減ニーズや人材開発などの比較優位に基づいて役割を事前設定し、3) 関係者間でデータ収集、評価指標、およびモニタリングを分担する必要があることを強調しました。さらに、同氏は、おもな課題として、地方政府と地域社会との参加、復旧計画の一環としての災害リスク低減、多数の関係者との情報の共有などを挙げました。

クローディア・コーエンヤーツ女史 (国際労働機関 (ILO) 社会経済再統合上級専門官) は、スリランカにおける生活復旧プログラムの経験を紹介する中で、「雇用による復旧」について説明し、それが即応体制の強化と災害リスク低減の要となり得ると説明しました。このプログラムは、つぎの3段階の取り組みで構成されています：1) セーフティネット：被災後に仕事と生活を継続するための備え、2) 臨時雇用の創出：送金などの金融手段の活用による、特に女性の雇用の早期再活性化、ならびに3) 地元経済の復興：さまざまな形での地元労働市場への投資 (建設、住宅など) による復興。同女史は、持続可能な応急と復旧を実現するには、地方と国との能力を着実に強化し、生活と雇用への取り組みの調整と継続を支援することがきわめて重要であると強調しました。

アニル・シンワ氏（国際防災復興協力機構（IRP）プログラムアドバイザー）は、出席者に IRP をおおまかに紹介し、「兵庫行動枠組」に従って復旧に取り組む機関であると説明しました。さらに、復興の過程における災害リスクの復元を確実に防止し、被災後の活動における多数の担い手の間の調整を効果的に行わなければならないと力説しました。これらを達成するには、つぎに挙げる課題に取り組む必要があります：1）さまざまなジレンマ（速さと安全）を認識し、両立させること、2）被災後の復旧にはさまざまな担い手が必要であることを認識し、担い手を相互に連携させ、全体的に良好な相乗効果が得られるようにすること、3）緊急支援段階から復旧段階にいたる協力体制を築き、災害リスク軽減を通じて持続可能な開発を目指すこと。

08：30－10：15 発表および討論 3：安全なコミュニティを求めて

テーマ：(1) あらゆるレベルにおける防災対応能力の開発

(2) 人間を中心とした防災文化の構築

議長：MERSY マレーシア会長 ジェミラ・マームッド

記録：UN/ISDR 活動推進事務所 タクミナ・テュラエヴァ

ジェミラ・マームッド氏が、会議の出席者全員に議長挨拶を述べ、議題、その目的、および発表者の紹介を行いました。氏は、「兵庫行動枠組」の優先課題を実現するには、地域社会の参加と能力開発が重要となると力説しました。さらに、「兵庫行動枠組」の実践に向け五つの優先課題を促進する（優先課題3および5に特に焦点を置いて）にあたって、能力開発と地域社会の参加とは関連する問題であると述べました。



図2-1-1-2-11 発表および討論 3：安全なコミュニティを求めて

プジ・プジオノ氏は、「緊急即応体制による地域社会の安全強化：TDRM から HFA、HR まで」という演題で災害サイクル全体に TDRM を適用することの重要性、ならびに現地地域社会にとっての TDRM の妥当性に焦点を当て、TDRM 手法に関する OCHA の関心、義務および役割を中心に論じました。また、「調整が不適切な国際支援はそれ自体災害となりかねない」と述べ、効果的な調整が不可欠であると力説しました。最後に、緊急即応体制の効率化に関する問題（HFA 優先分野5）に焦点

を当て、他の国々への UNDAC 派遣団の役割と機能に関する説明で締めくくりました。

このセッション二番手の安藤氏は、「地域社会に根ざした災害管理に関する UNCRD プログラム」について発表を行いました。氏は、1970年以降世界中で発生した大災害とそれらによる人命損失とに着目し、他の人々よりも災害に弱い人々の存在を強調しました。また、UNCRD については、各種のパートナーと協力して地方の人々と地方政府との能力を高め、地域社会の安全度を高めることを主な任務および目的としていると説明しました。さらに、世界41都市によるグローバル地震安全構想 (GESI) プロジェクトの理念および重要性について説明を行い、UNCRD が2005-2006年度について新たに立案したプログラムに関する情報を提供し、また、同プログラムの一例として「耐震建築基準普及 (ABCD)」プロジェクトを挙げ、その課題についても述べました。

つぎに、寺西主任研究員 (ADRC) が、タイでの「小学校における防災教育」プロジェクトとその主な活動内容について発表を行いました。同プロジェクトでは、児童向けの津波教材を開発して災害教育を学校のカリキュラムに取り入れるとともに、教師向けのマニュアルを作成して教師の能力強化を図っています。「知識だけでは不十分」であることは認める一方、効果的な教育を施す能力、すなわち、教育の方法論および対話式教育法がきわめて重要であると述べました。さらに、このプロジェクトのもっとも重要な特徴の一つは、資料を他の国にも応用できることであると指摘しました。ただし、その場合、翻訳、ならびに絵・写真の差し替えが必要となります。

最後に、アモッド・ディキシット氏が、「NSET による地震に強い地域社会作り」と題する発表を行いました。NSET の目的は、人材開発によるあらゆるレベルでの災害リスクの低減、ならびに人間中心の防災文化の形成にあります。したがって、人材開発の主要理念とは「万人向けの訓練プログラム」、すなわち、児童教育と教師、技術者とセルフビルダー (石工) および政策・意思決定者の訓練を通じ、防災文化を形成することである、と述べました。さらに、「知識が災害弱者に適切に伝えられていない」こと、「人口の大部分は、通常、災害リスク管理に参加しない」ことを強調しました。また、意識が高まれば、人材開発の需要も、災害リスク軽減を専門とする NGO の需要も増大すると指摘しました。

「兵庫行動枠組」の優先行動分野3と5の実現に向けて各種プロジェクトを実施するにあたっての懸念および課題が先に提示されましたが、マームッド博士が最終発表者の後を受け、それらの懸念と課題について要約しました。さらに、学校教育の重要性を指摘し、「児童を教育すれば、彼らの家族も教育してくれる」と述べました。つぎに、議長は、質問、意見および提案を聴衆から求めました。主な論点の概要は、下

記のとおりです。

- －UNDAC 派遣団を招聘し、緊急即応体制などの評価を行うために取るべき手順
- －UN/OCHA の非常事態計画：安全な地域社会作りおよび早期警報システム
- －耐震安全建築基準の策定および普及
- －インターネット上への津波教育者ガイドラインの掲載
- －マスメディアの役割の強化：災害リスク軽減のためにメディアを積極的に取り込むこと

3月17日（金）

10：45－11：45 閉会式

(1) 会議サマリーの発表

韓国政府消防防災庁災害復興支援本部長バン氏により、会議サマリーが読み上げられた。

(2) 閉会挨拶

閉会にあたり、UN/ISDR のブリセーニョ事務局長のメッセージがジョー・チャンアジア事務所上級職員によって紹介されました。

また、日本政府内閣府大臣官房審議官（防災担当）武田文男氏から会議の成功を祝福し、3日間の会議における議論を通して、さらに「兵庫行動枠組」の推進が図られることが期待されるとの挨拶の言葉が述べられました。

さらに、韓国政府消防防災庁ムン庁長より、会議が「兵庫行動枠組」推進を強力に支援するものとなったことを称えるとともに、会議を成功裏に閉幕することができたことに対して参加者および会議運営に携わった人々への謝辞が述べられました。

2-1-1-3 会議サマリー

アジア防災会議2006は、2006年3月15-17日、韓国ソウルで開催されました。その目的は、2005年に日本で開催された国連防災世界会議の成果文書である「兵庫行動枠組2005-2015：戦略的目標の実現に向けて」の実現を促進することにあります。

会議には、韓国政府、日本政府他25カ国、国連及び国際機関、NGO、市民社会から、146人の参加者がいました。会議期間中、アジアにおける災害軽減に向けた動きがレビューされ、また「兵庫行動枠組」の実施を支援する戦略、ガイドライン、ツールが紹介され、議論されました。

アジア防災会議2006は、韓国政府がホストし、日本政府、UN/ISDR、WMO、UN/OCHA、UNDP、及びアジア防災センターの共同主催により開催されました。

会議はムン庁長を長とする韓国消防防災庁（NEMA）および北本所長を長とするアジア防災センター（ADRC）の惜しみない協力により成功を収めました。また会議では日本の嘉数防災副大臣が日本政府を代表して開会式で祝辞を述べられました。

会議でのプレゼンテーション及び討議により、国レベル、地域レベルでの兵庫行動枠組の実施に進捗がみられることが分かりました。しかしながら、災害に強い国、コミュニティを作るという目標を実現するには、たくさんの方がまだやり残されており、なかでも「兵庫行動枠組」の戦略的目標達成に向けて、以下の活動を進めていくことの重要性が認識されました。

(1) 「兵庫行動枠組」にある優先すべき行動の実施に対する支援

会議では、「兵庫行動枠組」の5つの優先すべき行動を実施するに当たっての問題点が明らかにされ、これらを克服するための戦略が提案されました。会議参加者は、国レベルでの「兵庫行動枠組」の実施に対する支援を結集させることを表明しました。また、「兵庫行動枠組」を様々な言語に翻訳する必要性が示されました。

(2) 「兵庫行動枠組」の実施に向けた戦略的国別行動計画

（SNAP＝Strategic National Action Plan）の作成

参加者は、各国での災害軽減上の問題点等を認識し、「兵庫行動枠組」を推進するにあたっての具体的かつ実践的な手法を確立する必要性を認識しました。これらの手法は、「兵庫行動枠組」を実現するにあたっての、適切かつ効果的な災害軽減メカニズム、ツール、ガイドライン、組織づくり、戦略的政策、計画、関係者間の連携、人材開発などを含むべきであります。ISDR事務局が作成している「兵庫行動枠組」のガイドライン“Getting Started”は、「兵庫行動枠組」の実施に向けた実質的なステップを踏む上で、国やその他の関係機関にとって、助けになると思われます。

(3) 以下の活動を通じての災害軽減の総合的かつ包括的な推進

1) 災害リスク軽減の開発活動への統合、多分野間での協力の促進

参加者は、災害リスク軽減目標を達成するために、災害リスク軽減を開発活動の中へ組み込み、関係者間での協力を促進することの重要性について認識しました。関係者とは、主要政府省庁、NGO、国連、国際機関ドナー、企業、メディア、学術機関、研究機関、地方政府、コミュニティ機関を指す。災害リスク軽減を国家開発計画、プログラム、戦略に組み込むために、これを推進していくことに合意しました。マトリックスを使い、予算、機関、多分野にわたるパートナーシップについて特定したことは、国家レベルにおいて災害リスク軽減を主流化していくプロセスを分かりやすく分類し

ていくための効果的なツールとして認識されました。主要関係者により促進されている「総合的な防災（TDRM）」アプローチは、「兵庫行動枠組」の実施を支援していく手段として明確に認識されました。

2) 災害リスク軽減の全防災サイクルへの組み込み

参加者は、災害リスク軽減を開発活動へ組み込み、全ての防災サイクルに組み込むことの重要性について認識しました。現在は人道支援関係者や UN/OCHA が主導する活動の再編のみならず、災害対応や対応への備えへの強化を常時行っていく必要性についても認識しました。

参加者はまた、災害後の復興段階におけるリスク軽減を推進している国際防災復興協力機構（IRP）の取り組みについても理解を示しました。UNDP による早期復興原則、UN/ISDR によるニーズ評価手法、WFP による脆弱性評価マッピング、ILO による災害後の生活復興戦略などが取り上げられ、災害対応や復興戦略におけるリスク軽減の重要な手段として認識されました。

3) 早期警戒システムの推進と効果的な災害情報の共有

参加者は、災害リスクから人々の生命と生活手段を守るための時宜を得た災害情報と様々な災害に対する早期警戒システムの重要性を指摘しました。災害・脆弱性マップは住民啓発の推進手法として、国及び地方レベルで実施する兵庫行動枠組の支援のために重要であります。このことより、第2分野における、災害リスク、災害警報及び自然災害とその影響に関する住民の理解をより一層強化しようとする各国の気象・水文関係機関の活動に対する WMO の支援努力は参加者に十分認識されました。防災ハイパーベースの開発は、政府や実施機関に減災技術を体系的に伝える機会を与えるものであり、その地域固有の知識、科学、技術を利用することは、効果的な防災に欠くことのできないものと認識されました。

4) 横断的な課題

全ての防災サイクルにおけるジェンダーに配慮した政策、コミュニティの参画、NGO の関与は、防災の成功の鍵であると認識されました。

(4) 結論

参加者は、「兵庫行動枠組」の目的達成のために、防災政策を推進していくことを再確認し、今後もそれぞれの経験を共有し、目標に向かって「兵庫行動枠組」の優先課題に対する活動を見直し続けることを誓いました。



図2-1-1-3-1 アジア防災会議2006の参加者

2-1-2 第8回アジア防災センター運営委員会

アジア防災会議2006の開催に合わせて、第8回アジア防災センター運営委員会を以下のとおり実施しました。

- (1) 日 時：3月15日（水）9：00～9：30
- (2) 参加者：60人（アジア防災センターのメンバー国23カ国及びアドバイザー国2カ国からの政府職員）
- (3) 開催場所：ロッテホテルソウル（韓国ソウル市）
- (4) 概要：
 - アジア防災センター運営委員会の議長を務める、日本国内閣府災害予防担当の西川智参事官からパキスタンが新たにアジア防災センターに加入したこと、昨年10月に発生した南アジア地震の被害について哀悼の意が表明されました。
 - 2004年度決算報告、2005年度及び2006年度予算計画が承認され、2005年度及び2006年度の運営については、収支を考慮しながら実施することについて会長に一任されました。
 - アジア防災センターの北本政行所長がアジア防災センターのメンバー国との共同プロジェクトと客員研究員受け入れに関する実施方針と応募方法について説明を行ないました。
 - 北本所長はアジア防災会議2006（ACDR2006）の開催に協力いただいた韓国政府に対して深く感謝を表明したのに対し、参加したメンバー国・アドバイザー国も拍手をもって謝意を表しました。
 - カザフスタンのヌラクメット・ビジャノフ代表から次回のアジア防災会議2007（ACDR2007）をカザフスタンで開催することを検討している旨の表明があり、

西川議長が参加者に承認を求めたところ、カザフスタンからの提案は全会一致で承認されました。

2-1-3 第1回国際防災復興協力セミナー、シンポジウムの開催

IRP 事務局及び ADRC は2005年5月11日から13日までの3日間、兵庫県神戸市において、内閣府、UN/ISDR、UNDP、UN/OCHA、ILO、WB、独立行政法人 国際協力機構（JICA）、国際防災復興協力セミナー実行委員会（兵庫県、ADRC）との共催により、「国際防災復興協力セミナー」を開催し、海外15ヶ国と国際機関等からの約80名を含む300名以上の参加を得て、成功裏に終了しました。

詳細は6-3-1を参照

2-1-4 第2回国際防災復興協力シンポジウム

IRP 事務局及び ADRC は、2006年1月19日、「第2回国際防災復興協力シンポジウム～大災害からの復興に際して学び・考えること～」を神戸国際会議場（神戸市中央区）において開催しました。これは、UNDP、UN/ISDR、UN/OCHA 神戸、内閣府、兵庫県との共催により行われたもので、国内はもとより海外20カ国から防災関係者や復興に関心のある方など182名の参加を得て、基調講演、ビデオ会議（録画再生）、復興の現状や活動報告、パネルディスカッションを行いました。

詳細は6-3-2を参照